

平成28年度

事業計画書
収支予算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業計画書

I	事業計画の基本方針	1
II	事業実施計画の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	2
5	農業構造改善に関する事業	3
6	農業後継者育成確保事業	4
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	5
8	青年就農給付金（準備型）受託事業	5
III	事業実施計画の内訳	
1	農地中間管理事業	6
2	農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）	6
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	7
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	7
5	農業構造改善に関する事業	8

収支予算書

平成28年度収支予算書	10
-------------	----

平成28年度 公益財団法人沖縄県農業振興公社事業計画

I 事業計画の基本方針

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

一方、現在の担い手への農地流動化は毎年着実に進展していますが、依然として本県の担い手の利用面積は農地全体において30%（全国は約5割）と低い状況であり、農業の生産性を高めていくためには、担い手への農地集積と農地の集約化を更に加速していく必要があります。

そのため、国においては担い手への農地集積と集約化により農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理事業の推進に関する法律、農業の構造改革を推進するための農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する等の法律を制定し、農地の中間受け皿として都道府県段階に農地中間管理機構を整備し、活用を図ることとしています。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿って実施することになっております。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、県から農地中間管理機構として指定を受け、平成26年9月に策定した経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める育成目標の達成に向けて、公社事業の推進を通じ担い手への農地の利用集積、農業生産の組織化・法人化を支援しているところです。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図っていきます。

また、農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施します。

青年農業者等の育成支援に関する事業等については、新規就農者等に対する就農相談から研修、給付金の給付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進します。

II 事業実施計画の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施します。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地中間管理事業	賃貸借事業	借入	1,200	600	75,625	新規
		貸付	1,218	667	79,792	新規+継続
	借受農地管理等事業	管理	1,418	767	57,749	新規+継続

2 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行っています。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	賃貸借事業	一括前払い	借入	93	39.9	継続分(新規なし)	
			貸付	61	39.9		1,504
		毎年払い	借入	17	24.8		1,912
			貸付	40	24.8		1,912
		使用貸借	借入	2	0.2		
			貸付	2	0.2		
		合計	借入	112	64.9		1,912
			貸付	103	64.9		3,416

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行います。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	25	30.0	143,650	
	売渡	25	30.0	143,650	

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、補助事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした売買事業を行います。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価) (千円)	備考
(1) 農地保有合理化一般事業(売買事業)	買入	7	2.8	28,918	
	売渡	7	2.8	28,918	
(2) 農地保有合理化一般事業(賃貸借事業)	借入	4	1.4		継続分(新規なし)
	貸付	4	1.4	140	

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進します。

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	予算区分	事業費 (千円)	草地造成 面積(ha)	関連施設
やいま地区	25～28	583,855	平成28年度	62,794	0.00	牛舎等1ヶ所
			平成27年度 繰越	112,368	0.00	牛舎等2ヶ所
久米島第三地区	26～30	625,161	平成28年度	175,356	6.55	堆肥舎等3ヶ所
			平成27年度 繰越	55,973	0.00	草地造成 測量設計
合計	2地区	1,209,016		406,491	6.55	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業の造成工事に先だち、不発弾の探査を行います。

地区名	事業量	探査面積 (ha)	事業費 (千円)
久米島第三地区	探査一式	5.00	8,000
合計		5.00	8,000

6 農業後継者育成確保対策事業

(1) 農業後継者育成確保対策事業 (運用益事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内容
① 新規就農促進事業	5,040	
ア 研修生受入事業	2,880	指導農業士等が新規就農者の研修を受入れるのに必要な経費の一部を助成。
イ 新規就農研修事業	2,160	45歳未満の新規就農希望で、農家・研修機関等において研修をする場合、月額3万円を限度額として助成。
② 農業大学校農業研修事業	975	
ア 農業大学校生国内研修事業	225	農業大学校で実施する国内の先進地農家での研修を行う農大生に対し、航空運賃及び宿泊費、船賃にかかった費用の2分の1を助成。
イ 農業大学校生派遣実習受入事業	750	農業大学校で実施される農家派遣実習において、学生を受け入れた農家等に対し実習にかかる経費の一部を助成する。(5万円以内×15人)
③ 青年農業者資質向上対策事業	850	
ア 海外農業体験研修事業	250	(公社)国際農業者交流協会が実施する海外派遣研修に合格した者で、認定農業者として帰国後も就農する者の研修に係る経費の一部を助成。
イ 農業経営・技術習得事業	100	青年農業者が生産から販売までの過程を通じ、安定した農業経営を目指して、新生産技術、経営診断技術、マーケティング等の研修を行う経費の一部を助成。
ウ プロジェクトほ場設置事業	500	青年農業者等が、農業経営の課題を自ら解決するプロジェクト活動を実施することに要する経費の一部を助成。(10万×5団体)
④ 青年農業者等組織活動促進事業	4,550	
ア 農業青年クラブ組織活動事業	1,850	青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 県連×35万円 5組織×30万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
イ 農業士会組織活動事業	1,000	農業士等で組織する団体に対し組織活動を強化するための一部を助成。 県連×30万円 5組織×18万円以内 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
ウ 農でグッジョブ推進会議活動事業	500	地域における農業後継者育成確保体制整備の促進に必要な経費の一部を助成。 5組織×10万円 (北部、中部、南部、宮古、八重山)
エ 離島青年農業クラブ組織活動事業	500	離島青年農業者で組織する団体に対して、その活動を強化するために必要な経費の一部を助成。 (各離島(宮古島、石垣島及び橋で繋がった島を除く))
オ 農協青壮年部組織活動事業	400	農協青壮年部(中央段階)の組織活動に必要な経費の一部を助成。 (JA青壮年部(350)、花き農協青年部(50))

事業名	事業費	内 容
カ 沖縄県学校農業クラブ連盟活動事業	100	県学校農業クラブ連盟大会開催に必要な経費の一部を助成。
キ 女性農業経営者等組織活動事業	200	県及び各地区農山漁村女性団体に対しその活動を強化するための一部を助成。 4組織×5万円以内 (北部、中部、宮古、八重山)
計	11,415	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業

(1) 青年農業者就農支援事業 (県単補助事業)

(単位:千円)

事業名	事業費	内 容	実施主体
① 青年農業者就農支援事業	5,000		沖縄県青年農業者等育成センター
ア 就農相談活動	4,043	沖縄県新規就農相談センター業務費	
イ 就農支援資金回収促進事業	122	沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託	
ウ 就農啓発活動	635	全国青年農業者会議への旅費および参加費 新規就農者支援情報提供	
エ 現地就農アドバイザー研修事業	200	沖縄県指導農業士等連絡協議会への委託	

8 青年就農給付金事業 (準備型) 業務受託事業

(単位:千円)

内 容	事業費	給 付 要 件
青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間(2年以内)の所得を確保する給付金を給付する事業(準備型)の業務の一部を受託する。	8,700	県農業大学校等の農業経営者育成教育機関、先進農家・先進農業法人で研修を受ける場合、原則として45歳未満で就農する者に対し、研修期間中について、年間150万円を最長2年間給付 (返還対象) ・適切な研修を行っていない場合 ・研修終了後1年以内に就農しなかった場合 ・給付期間の1.5倍(最低2年)以上 就農を継続しない場合

Ⅲ 事業実施計画の内訳

1 農地中間管理事業

(1) 貸借事業計画

平成28年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	借入		貸付		農地 賃借料	左記内訳	
	件数	面積	件数	面積		公社負担	受け手負担 (原価)
新規	1,200	600	1,000	500	90,000	14,375	75,625
継続	218	167	218	167	5,000	833	4,167
新規+継続	1,418	767	1,218	667	95,000	15,208	79,792
返還・解約 (公社←借受者)	0	0	0	0	0	0	0
うち再度転貸	0	0	0	0	0	0	0
うち中間管理	0	0	0	0	0	0	0
返還 (所有者←公社)	0	0	0	0	0	0	0

(2) 借受農地管理等事業

平成28年度計画

(単位:件、ha、千円)

区分	件数	面積	借受農地 管理等 事業費計 (原価)	公社負担 賃借料	農地保全管理額		
					耕起等	水利費等	計
新規+継続	1,418	767	57,749	15,208	39,000	3,541	42,541

2 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ等)

(1) 農地保有合理化促進事業 (担い手支援タイプ等)

ア 貸借事業計画

(単位:件、ha、千円)

区分		件数		面積	農地 賃借料	賃借料徴収額		
		借入	貸付			賃借料	管理 手数料	計
一括前 払分	28 年度 計画	継続	93	61	39.9	1,504		1,504
		返還・解約						
年 払分	28 年度 計画	継続	17	40	24.8	1,912		1,912
		返還・解約						
使用 貸借	28 年度 計画	継続	2	2	0.2			
		返還・解約						
合 計	28 年度 計画	継続	112	103	64.9	3,416	0	3,416
		返還・解約						

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

（1） 売買事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	事業量		事業費				
	件数	面積	買入原価	金利	管理手数料	計	
28 年度 計画	買入	25	30.0	143,650	-	1,436	145,086
		(25)	(30.0)				
	売渡	25	30.0	143,650	-	2,873	146,523
	売渡解約						
	一時貸付						

（ ）書きは買入対応の値

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

（1） 売買事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	事業量		事業費				
	件数	面積	買入原価	金利	管理手数料	計	
28 年度 計画	買入	7	2.8	28,918	-	290	29,208
		(7)	(2.8)				
	売渡	7	2.8	28,918		867	29,785
	売渡解約						
	一時貸付						

（ ）書きは買入対応の値

（2） 貸借事業計画

（単位：件、ha、千円）

区分	件数		面積	農地賃借料	賃借料徴収額		
	借入	貸付			賃借料	管理手数料	計
28 年度 計画	継続	4	4	1.4	140		140
	返還・解約	1	1	0.5			

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業計画

① 総括（平成28年度、平成27年度繰越）

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳			受益者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	367,559	249,655	66,845	316,500	51,059	
工事雑費	一式	7,816	0	6,512	6,512	1,304	
一般管理費	一式	27,353	0	22,792	22,792	4,561	
小 計		402,728	249,655	96,149	345,804	56,924	
附帯事務費	一式	3,763	0	2,821	2,821	942	
総 計		406,491	249,655	98,970	348,625	57,866	

ア 平成28年度集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳			受益者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	216,174	144,116	39,703	183,819	32,355	
工事雑費	一式	4,412	0	3,676	3,676	736	
一般管理費	一式	15,440	0	12,866	12,866	2,574	
小 計		236,026	144,116	56,245	200,361	35,665	
附帯事務費	一式	2,124	0	1,593	1,593	531	
総 計		238,150	144,116	57,838	201,954	36,196	

イ 平成27年度繰越集計

単位：千円

区 分	事業量	事業費	事業費の内訳			受益者	備 考
			補助金内訳				
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	151,385	105,539	27,142	132,681	18,704	
工事雑費	一式	3,404	0	2,836	2,836	568	
一般管理費	一式	11,913	0	9,926	9,926	1,987	
小 計		166,702	105,539	39,904	145,443	21,259	
附帯事務費	一式	1,639	0	1,228	1,228	411	
総 計		168,341	105,539	41,132	146,671	21,670	

② 地区別明細

ア やいま地区 (平成28年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	57,000	38,000	9,500	47,500	9,500	
工事雑費	〃	1,163	0	969	969	194	
一般管理費	〃	4,071	0	3,392	3,392	679	
合 計		62,234	38,000	13,861	51,861	10,373	
附帯事務費	〃	560	0	420	420	140	
総 計		62,794	38,000	14,281	52,281	10,513	

イ 久米島第三地区 (平成28年度)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	159,174	106,116	30,203	136,319	22,855	
工事雑費	〃	3,249	0	2,707	2,707	542	
一般管理費	〃	11,369	0	9,474	9,474	1,895	
合 計		173,792	106,116	42,384	148,500	25,292	
附帯事務費	〃	1,564	0	1,173	1,173	391	
総 計		175,356	106,116	43,557	149,673	25,683	

ウ やいま地区 (平成27年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	102,000	68,000	16,999	84,999	17,001	
工事雑費	〃	2,081	0	1,734	1,734	347	
一般管理費	〃	7,285	0	6,070	6,070	1,215	
合 計		111,366	68,000	24,803	92,803	18,563	
附帯事務費	〃	1,002	0	751	751	251	
総 計		112,368	68,000	25,554	93,554	18,814	

エ 久米島第三地区 (平成27年度繰越)

単位：千円

区 分	事業量	本 年 度 費 本 事 業 費	事 業 の 内 訳				備 考
			補 助 金 内 訳			受 益 者	
			国 庫	県 費	計		
直接工事費	一式	49,385	37,539	10,143	47,682	1,703	
工事雑費	〃	1,323	0	1,102	1,102	221	
一般管理費	〃	4,628	0	3,856	3,856	772	
合 計		55,336	37,539	15,101	52,640	2,696	
附帯事務費	〃	637	0	477	477	160	
総 計		55,973	37,539	15,578	53,117	2,856	

(2) 不発弾等事前探査事業計画

単位：h a、千円

地 区 名	事業量	探 査 面 積	受 託 費	備 考
久米島第三地区	探査一式	5.00	8,000	
合 計		5.00	8,000	

収支予算書（正味財産増減予算書）

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	前年度当初予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[383,000]	[390,000]	[△ 7,000]	
基本財産受取利息	1,000	8,000	△ 7,000	
基本財産有価証券受取利息	382,000	382,000	0	
特定資産運用益	[22,671,000]	[14,859,000]	[7,812,000]	
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,046,000	0	
退職給付引当預金受取利息	40,000	40,000	0	
後継者基金引当資産受取利息	0	169,000	△ 169,000	
後継者基金引当有価証券受取利息	20,585,000	12,604,000	7,981,000	
受託事業収益	[8,700,000]	[6,372,000]	[2,328,000]	
青年就業給付金事業受託収益	8,700,000	6,372,000	2,328,000	
事業収益	[316,222,000]	[476,689,000]	[△ 160,467,000]	
農地中間管理事業用地貸付収益	79,792,000	237,900,000	△ 158,108,000	
一般事業用地売却収益	28,918,000	28,918,000	0	
一般事業用地貸付収益	0	45,000	△ 45,000	
一般事業用地貸付収益	140,000	140,000	0	
担い手支援農地保有合理化事業用地貸付収益	3,416,000	4,182,000	△ 766,000	
売渡手数料収益	1,122,000	3,740,000	△ 2,618,000	
買入手数料収益	517,000	1,726,000	△ 1,209,000	
貸借手数料収益	1,000	3,568,000	△ 3,567,000	
畜産担い手育成総合整備事業収益	58,666,000	52,820,000	5,846,000	
機構特例事業用地売却収益	143,650,000	143,650,000	0	
受取補助金等	[538,372,000]	[717,141,000]	[△ 178,769,000]	
畜産担い手育成総合整備事業補助金	348,625,000	402,079,000	△ 53,454,000	
不発弾等事前探査事業補助金	8,000,000	40,000,000	△ 32,000,000	
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,759,000	7,404,000	355,000	
青年農業者育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0	
農地中間管理機構事業補助金	159,108,000	251,158,000	△ 92,050,000	
機構特例事業補助金	9,880,000	11,500,000	△ 1,620,000	
雑収	[8,000]	[4,000]	[4,000]	
受取利息	5,000	1,000	4,000	
その他雑収	1,000	1,000	0	
合理化雑収	1,000	1,000	0	
畜産雑収入	1,000	1,000	0	
引当金戻入額	[17,061,000]	[17,682,913]	[△ 621,913]	
合理化事業貸倒引当金戻入額	4,161,000	4,488,489	△ 327,489	
畜産事業貸倒引当金戻入額	12,900,000	13,194,424	△ 294,424	
経常収益計	903,417,000	1,233,137,913	△ 329,720,913	
(2) 経常費用				
事業費	[900,944,000]	[1,228,697,081]	[△ 327,753,081]	
借受農地中間管理等事業費	57,749,000	138,953,000	△ 81,204,000	
農地中間管理事業賃借料原価	79,792,000	237,900,000	△ 158,108,000	
機構特例事業用地売渡原価	143,650,000	143,650,000	0	
一般事業用地売渡原価	28,918,000	28,918,000	0	
一般事業賃借料原価	0	45,000	△ 45,000	
一般事業賃借料原価	140,000	140,000	0	
担い手支援農地保有合理化事業賃借料原価	3,416,000	4,182,000	△ 766,000	
合理化事業貸倒引当金繰入額	4,161,000	4,488,489	△ 327,489	
畜産事業貸倒引当金繰入額	12,900,000	13,194,424	△ 294,424	
直接工事費	367,559,000	418,723,000	△ 51,164,000	
不発弾等事前探査事業費	8,000,000	40,000,000	△ 32,000,000	
新規就業農促進事業費	5,040,000	5,040,000	0	
農業大学校農研事業費	975,000	1,075,000	△ 100,000	
青年農業者資質向上対策事業費	850,000	850,000	0	
青年農業者等組織活動事業費	4,550,000	4,400,000	150,000	
支給払利息	810,000	700,000	110,000	
嘱託員報酬	18,800,000	18,040,000	760,000	
法定福利費	46,843,000	45,035,000	1,808,000	
福厚生費	15,472,000	16,388,000	△ 916,000	
賞与引当金繰入	236,000	244,000	△ 8,000	
退職給付金繰入	2,276,000	2,210,068	65,932	
職給付金	2,060,000	517,100	1,542,900	
会議費	12,000	62,000	△ 50,000	
旅費	14,765,600	15,281,600	△ 516,000	
通信費	1,603,000	2,273,000	△ 670,000	
消耗具	450,000	1,000,000	△ 550,000	
消耗品	1,259,000	2,535,000	△ 1,276,000	
修繕費	100,000	200,000	△ 100,000	
印刷製本費	722,400	1,532,400	△ 810,000	
燃費	772,000	924,000	△ 152,000	
光熱水費	680,000	770,000	△ 90,000	
賃借料及び使用料	18,531,000	15,533,000	2,998,000	

